

2015年11月18日
AIG富士生命保険株式会社

平成27年度第2四半期の業績の概要

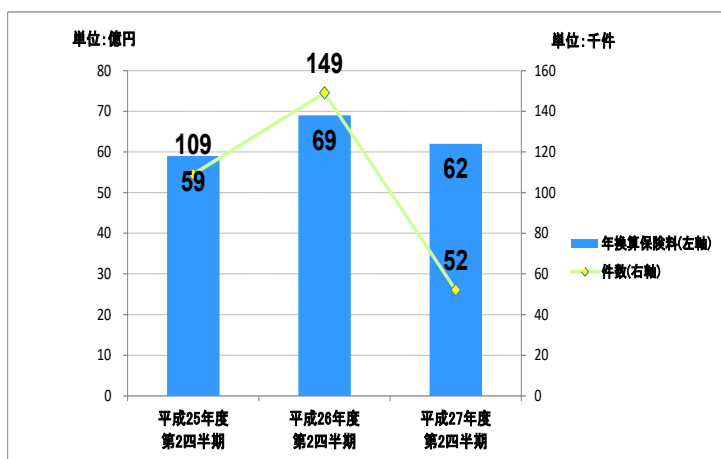
AIG富士生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 友野 紀夫)は、平成27年度第2四半期の業績をお知らせいたします。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

トピックス

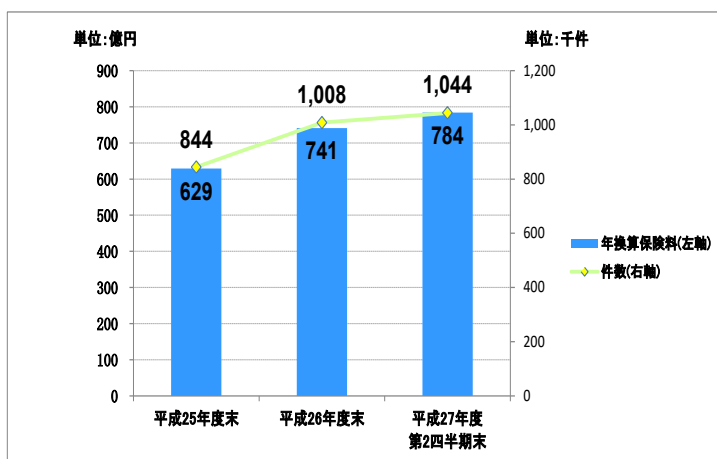
1. 新契約件数・新契約年換算保険料

新契約件数は52千件となり、新契約年換算保険料は62億円となりました。



2. 保有契約件数・保有契約年換算保険料

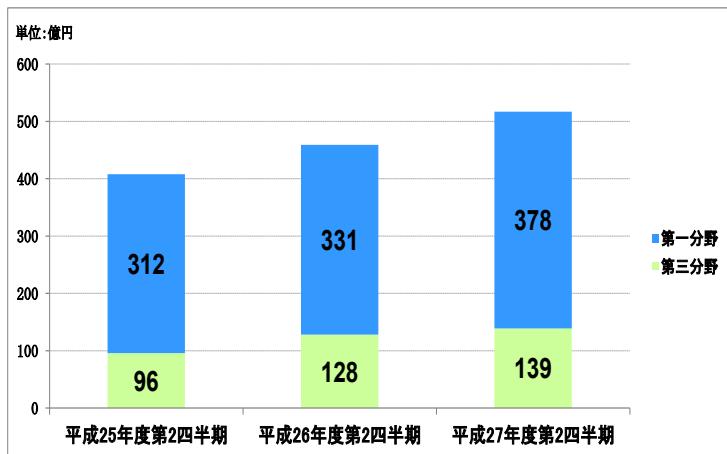
保有契約件数は1,044千件となり、保有契約年換算保険料は784億円となりました。



3. 保険料収入

保険料収入は前年同期から12.5%増加し518億円となりました。

518億円の内訳 第一分野 378億円
第三分野 139億円



4. 総資産

総資産は平成26年度末から7.8%増加し4,899億円となりました。

5. 純損失

純損失は42億円となりました。

6. ソルベンシー・マージン比率

財務基盤強化のため、2015年8月26日に90億円の増資を行なった結果、ソルベンシー・マージン比率は平成26年度末から298.1ポイント増加し、1,486.8%となりました。

平成 27 年度第 2 四半期（上半期）報告

A I G 富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼 C E O 友野 紀夫）の平成 27 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※ 資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 8 頁
5. 中間損益計算書	…… 9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…… 10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	…… 15 頁
9. リスク管理債権の状況	…… 15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	…… 16 頁
11. 特別勘定の状況	…… 17 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	…… 17 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	999	28,767	1,035	103.6	30,140	104.8
個人年金保険	9	420	8	97.6	407	96.8
団体保険	—	2,371	—	—	2,325	98.1
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)				平成27年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比		新契約	転換による 純増加
個人保険	149	2,530	2,530	—	52	35.4	2,146	84.9	2,146	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	157	157	—	—	—	93	59.6	93	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度 末比
個人保険	71,204	75,554	106.1
個人年金保険	2,932	2,849	97.2
合 計	74,136	78,403	105.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	26,722	27,610	103.3

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)	
			前年 同期比
個人保険	6,971	6,251	89.7
個人年金保険	—	—	—
合 計	6,971	6,251	89.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,082	1,458	35.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)	
			前年 同期比
保険料等収入	66,779	68,713	102.9
資産運用収益	3,792	4,150	109.4
保険金等支払金	27,319	30,765	112.6
資産運用費用	157	162	103.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度 末比
総 資 産	454,538	489,983	107.8

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 27 年度上半期の日本経済については、中国経済の減速を背景とした輸出の低迷等により、実質 GDP 成長率（2015 年 4-6 月期）が対前期比▲0.3%（年率▲1.2%）と 3 四半期ぶりのマイナスとなり、成長にブレーキがかかりました。

物価については、原油価格の下落に伴う電気代・ガソリン代等の値下がりが要因となり、生鮮食品を除く消費者物価指数（コア CPI）が 8 月、9 月と 2 ヶ月連続で前年同月比マイナスとなりました。

国内長期金利（新発 10 年国債利回り）は、6 月に 0.535%まで上昇しましたが、日銀による「量的・質的金融緩和政策」が継続されるなか、再び低下基調で推移、9 月末は 0.35%となりました。（新発 10 年国債利回り 平成 27 年 3 月末 0.40% → 平成 27 年 9 月末 0.35%）

為替相場については日銀の「量的・質的金融緩和政策」の継続、米国の利上げ観測から円安ドル高が進行し、6 月にはドル円相場は 125 円台をつけましたが、その後の米国利上げの先送りや不透明感の高まりから 9 月末は 120 円台を下回りました。

一方、ユーロ円相場についてはユーロ圏での物価の持ち直し等を背景に 140 円台まで円安ユーロ高が進みましたが、その後はギリシャ債務問題の先行き不透明感等から下落し、9 月末は 130 円台半ばとなりました。

（ドル/円 平成 27 年 3 月末 120.17 円 → 平成 27 年 9 月末 119.96 円）

（ユーロ/円 平成 27 年 3 月末 130.32 円 → 平成 27 年 9 月末 134.97 円）

日経平均株価は、6 月下旬には一時 20,952 円まで上昇し、2000 年 4 月の ITバブル期の高値を更新しました。

しかしながら、ギリシャ債務問題、中国株の急落を背景に 8 月中旬以降、大幅な下落基調となり、9 月末は 17,000 円台前半となりました。

（日経平均株価 平成 27 年 3 月末 19,206.99 円 → 平成 27 年 9 月末 17,388.15 円）

(2) 運用方針

当社は生命保険事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先した長期安定的な収益確保を図っています。このため、日本国債並びに高格付けの国内公社債投資を中心とする運用を行っています。

一方、運用資産ポートフォリオの多様化を図るべく、円貨建および為替ヘッジ付きの外国証券（公社債）への投資についても増加させています。

株式、投資信託につきましては、リスク許容度に鑑み、限定的な運用を行っています。

また、貸付につきましては、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っています。

(3) 運用実績の概況

平成 27 年度第 2 四半期（上半期）末の総資産は、前年度末比 35,445 百万円増加し 489,983 百万円となりました。

上記運用方針に沿って、運用資産の大半を国内の長期債券中心に運用した結果、資産運用収益は 4,150 百万円、資産運用費用は 162 百万円となりました。

第 2 四半期（上半期）末の主な資産構成は、国内公社債が 339,000 百万円（69.2%）、外国証券が 93,544 百万円（19.1%）、貸付金が 13,599 百万円（2.8%）、その他の証券が 7,841 百万円（1.6%）、現預金・コールローンが 3,581 百万円（0.7%）となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,179	0.7	3,581	0.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	406,116	89.3	440,903	90.0
公 社 債	307,627	67.7	339,000	69.2
株 式	542	0.1	516	0.1
外 国 証 券	90,521	19.9	93,544	19.1
公 社 債	90,521	19.9	93,544	19.1
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	7,426	1.6	7,841	1.6
貸付金	12,758	2.8	13,599	2.8
不動産	197	0.0	185	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	32,288	7.1	31,716	6.5
貸倒引当金	△3	△0.0	△2	△0.0
合 計	454,538	100.0	489,983	100.0
うち外貨建資産	38,816	8.5	36,617	7.5

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成26年度 第2四半期（上半期）	平成27年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	34	402
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	24,372	34,786
公 社 債	3,882	31,373
株 式	△403	△25
外 国 証 券	19,984	3,023
公 社 債	19,984	3,023
株 式 等	-	-
その他の証券	909	415
貸付金	18	840
不動産	57	△11
繰延税金資産	-	-
その他	7,469	△572
貸倒引当金	1	0
合 計	31,953	35,445
うち外貨建資産	4,439	△2,199

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成26年度 第2四半期（上半期）	平成27年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	3,572	3,983
預貯金利息	-	-
有価証券利息・配当金	3,386	3,794
貸付金利息	185	188
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	171	166
国債等債券売却益	10	36
株式等売却益	145	-
外国証券売却益	-	129
その他	15	-
有価証券償還益	0	0
金融派生商品収益	47	-
為替差益	0	-
貸倒引当金戻入額	1	0
その他運用収益	-	-
合計	3,792	4,150

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成26年度 第2四半期（上半期）	平成27年度 第2四半期（上半期）
支払利息	1	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	151	42
国債等債券売却損	8	1
株式等売却損	2	-
外国証券売却損	140	40
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	102
為替差損	-	0
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	4	16
合計	157	162

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度末					平成27年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の債券	184,925	212,323	27,398	27,453	55	223,846	251,061	27,214	27,396	182
責任準備金対応債券	80,271	87,942	7,670	7,725	54	80,332	87,594	7,262	7,314	52
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	129,818	140,828	11,010	11,032	21	127,336	136,634	9,297	9,450	152
公 社 債	78,179	85,452	7,272	7,278	5	74,714	81,936	7,221	7,222	0
株 式	330	451	120	120	-	330	425	95	95	-
外 国 証 券	46,330	47,498	1,168	1,184	16	46,014	46,430	416	568	152
公 社 債	46,330	47,498	1,168	1,184	16	46,014	46,430	416	568	152
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	4,977	7,426	2,449	2,449	-	6,277	7,841	1,564	1,564	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	395,015	441,095	46,079	46,210	130	431,515	475,290	43,774	44,161	387
公 社 債	300,354	337,407	37,052	37,167	114	331,778	368,625	36,847	37,082	234
株 式	330	451	120	120	-	330	425	95	95	-
外 国 証 券	89,352	95,809	6,457	6,473	16	93,128	98,396	5,267	5,419	152
公 社 債	89,352	95,809	6,457	6,473	16	93,128	98,396	5,267	5,419	152
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	4,977	7,426	2,449	2,449	-	6,277	7,841	1,564	1,564	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	90	90
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	90	90
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	90	90

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		3,179	3,581
有価証券		406,116	440,903
(うち国債)	(289,139)	(312,906)
(うち地方債)	(-)	(1,300)
(うち社債)	(18,487)	(24,794)
(うち株式)	(542)	(516)
(うち外国証券)	(90,521)	(93,544)
貸付金		12,758	13,599
保険約款貸付		12,737	13,581
一般貸付		21	17
有形固定資産		373	337
無形固定資産		1,120	1,613
代理店貸		1	15
再保険貸		19,776	19,780
その他の資産		11,215	10,171
貸倒引当金		△ 3	△ 2
投資損失引当金		-	△ 16
資産の部合計		454,538	489,983
(負債の部)			
保険契約準備金		430,515	463,418
支払準備金		2,859	2,702
責任準備金		427,156	460,241
契約者配当準備金		499	474
代理店借		1,749	1,548
再保険借		323	398
その他の負債		3,451	3,007
未払法人税等		27	14
リース債務		57	46
資産除去債務		99	99
その他の負債		3,267	2,846
退職給付引当金		6	1
役員退職慰労引当金		39	46
価格変動準備金		661	723
繰延税金負債		3,150	2,658
負債の部合計		439,898	471,804
(純資産の部)			
資本金		13,000	17,500
資本剰余金		3,000	7,500
資本準備金		3,000	7,500
利益剰余金		△ 9,220	△ 13,459
その他利益剰余金		△ 9,220	△ 13,459
繰越利益剰余金		△ 9,220	△ 13,459
株主資本合計		6,779	11,540
その他有価証券評価差金額		7,860	6,638
評価・換算差額等合計		7,860	6,638
純資産の部合計		14,639	18,179
負債及び純資産の部合計		454,538	489,983

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成26年度	平成27年度
		中間会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕	中間会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		71,058	74,027
保 険 料 等 収 入		66,779	68,713
(うち保険料)	(46,074)	(51,838)
資 産 運 用 収 益		3,792	4,150
(うち利息及び配当金等収入)	(3,572)	(3,983)
(うち有価証券売却益)	(171)	(166)
(うち金融派生商品収益)	(47)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		487	1,164
(うち支払備金戻入益)	(-)	(156)
経 常 費 用		70,046	78,012
保 険 金 等 支 払 金		27,319	30,765
(うち保険金)	(2,512)	(2,558)
(うち年金)	(305)	(545)
(うち給付金)	(3,008)	(3,725)
(うち解約返戻金)	(6,290)	(6,254)
(うちその他返戻金)	(365)	(447)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		28,058	33,084
支 払 備 金 繰 入 額		393	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		27,664	33,084
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		157	162
(うち支払利息)	(1)	(0)
(うち有価証券売却損)	(151)	(42)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(102)
事 業 費		13,686	13,011
そ の 他 経 常 費 用		825	988
経 常 利 益 (△ は 損 失)		1,012	△ 3,985
特 別 利 益		-	1
特 別 損 失		56	64
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		175	175
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△ は 損 失)		781	△ 4,224
法 人 税 及 び 住 民 税		92	14
法 人 税 等 合 計		92	14
中 間 純 利 益 (△ は 損 失)		688	△ 4,239

6. 中間株主資本等変動計算書

平成 26 年度中間会計期間

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				評価・換算 差 額 等	純 資 産 計 合
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	13,000	3,000	△ 7,330	8,669	4,659	13,328
当中間期変動額						
中間純利益			688	688		688
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)					1,459	1,459
当中間期変動額合計			688	688	1,459	2,148
当中間期末残高	13,000	3,000	△ 6,641	9,358	6,118	15,476

平成 27 年度中間会計期間

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				評価・換算 差 額 等	純 資 産 計 合
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	13,000	3,000	△ 9,220	6,779	7,860	14,639
当中間期変動額						
新株の発行	4,500	4,500		9,000		9,000
中間純利益			△ 4,239	△ 4,239		△ 4,239
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					△ 1,221	△ 1,221
当中間期変動額合計	4,500	4,500	△ 4,239	4,760	△ 1,221	3,539
当中間期末残高	17,500	7,500	△ 13,459	11,540	6,638	18,179

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成27年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

・リース資産以外

定額法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行なっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額及び個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 投資損失引当金

投資損失引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、取引所の相場のない有価証券等の評価について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会)に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	3,581	3,581	—
(2) 有価証券	440,813	475,290	34,477
満期保有目的の債券	223,846	251,061	27,214
責任準備金対応債券	80,332	87,594	7,262
その他有価証券	136,634	136,634	—
(3) 貸付金	13,599	13,599	—
保険約款貸付	13,581	13,581	—
一般貸付	17	17	—
(4) 金融派生商品	252	252	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2)	(2)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	254	254	—

金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

- ・ 市場価格のある有価証券

9 月末日の市場価格等によっております。

なお、非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は、90 百万円であります。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付は、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。

4. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	499 百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	200 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	175 百万円
ホ. 当中間期末現在高	474 百万円

6. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 176 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 2,760 百万円であります。

7. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 52,437 百万円を含んでおります。
8. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 883 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
9. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

平成 27 年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 36 百万円、外国証券 129 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1 百万円、外国証券 40 百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 83 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 225 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	3,794 百万円
貸付金利息	188 百万円
計	3,983 百万円
5. 1 株当たり中間純損失は 11,927 円 29 銭です。なお、潜在株式はありません。
6. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 2,548 百万円及び出再保険責任準備金調整額 11,104 百万円等を含んでおります。
7. 保険金等支払金には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額 15,096 百万円等を含んでおります。
8. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成 27 年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(千株)

	当期首 株式数	当中間期増 加株式数	当中間期減 少株式数	当中間期 末株式数
発行済株式				
普通株式	320	180	—	500
合計	320	180	—	500

(注) 普通株式の発行済株式総数増加 180 千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	1,199	△ 3,862
キャピタル収益	218	166
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	171	166
金融派生商品収益	47	-
為替差益	0	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	151	145
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	151	42
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	102
為替差損	-	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	66	21
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,266	△ 3,840
臨時収益	1	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	1	0
その他臨時収益	-	-
臨時費用	255	144
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	255	144
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 254	△ 144
経常利益 A + B + C	1,012	△ 3,985

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	12,899	13,760
合計	12,899	13,760

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	31,463	39,856
資本金等	6,779	11,540
価格変動準備金	661	723
危険準備金	3,335	3,480
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	9,909	8,367
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	38,715	42,148
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△27,938	△26,403
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	5,293	5,361
保険リスク相当額 R1	1,218	1,274
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	658	702
予定利率リスク相当額 R2	434	440
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	4,302	4,324
経営管理リスク相当額 R4	198	202
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,188.7%	1,486.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度 第2四半期 (上半期)末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	489,607	524,460
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	394,035	422,793
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	95,571	101,667
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	35,068	34,477
実質資産負債差額B (3) - (4)	60,502	67,190

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記1の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。
- なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は6ページに記載しています。

1.1. 特別勘定の状況

該当ありません。

1.2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。